

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年3月31日
【事業年度】	第54期（自平成26年1月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	日本フェンオール株式会社
【英訳名】	Fenwal Controls of Japan, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 忠夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋一丁目5番10号
【電話番号】	(03)3237 3561(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 内田 卓三
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋一丁目5番10号
【電話番号】	(03)3237 3561(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 内田 卓三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	15,341,148	15,679,007	16,457,133	19,070,354	19,696,024
経常利益 (千円)	410,730	843,152	1,230,973	1,379,368	1,597,589
当期純利益 (千円)	182,651	256,129	779,240	874,262	1,009,970
包括利益 (千円)	-	284,788	873,934	1,216,123	1,436,561
純資産額 (千円)	5,488,831	5,596,790	6,311,568	7,315,552	8,517,209
総資産額 (千円)	12,091,958	12,822,132	12,875,939	15,026,821	16,330,132
1株当たり純資産額 (円)	931.43	949.76	1,071.07	1,241.45	1,445.38
1株当たり当期純利益金額 (円)	30.99	43.46	132.24	148.36	171.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.4	43.6	49.0	48.7	52.2
自己資本利益率 (%)	3.3	4.6	12.3	12.0	12.8
株価収益率 (倍)	18.87	12.79	5.10	9.03	8.51
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	797,106	432,962	1,790,706	380,722	281,075
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	247,639	342,082	191,921	100,800	600,748
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	87,507	114,791	328,136	467,962	422,171
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,086,870	2,050,193	3,794,321	3,674,521	3,007,392
従業員数 (人)	234 (48)	233 (44)	235 (37)	233 (37)	226 (39)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員は( )外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	12,185,874	12,169,734	11,371,010	11,028,621	11,097,415
経常利益 (千円)	359,745	563,202	938,179	904,337	1,129,713
当期純利益 (千円)	159,698	86,533	521,578	537,799	617,954
資本金 (千円)	996,600	996,600	996,600	996,600	996,600
発行済株式総数 (株)	5,893,000	5,893,000	5,893,000	5,893,000	5,893,000
純資産額 (千円)	5,355,672	5,306,703	5,700,750	6,194,062	6,782,073
総資産額 (千円)	11,408,525	11,512,985	10,816,439	11,713,490	12,075,710
1株当たり純資産額 (円)	908.83	900.53	967.42	1,051.13	1,150.92
1株当たり配当額 (円)	30.00	27.00	36.00	40.00	45.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	27.10	14.68	88.51	91.26	104.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.9	46.1	52.7	52.9	56.2
自己資本利益率 (%)	3.0	1.6	9.1	8.7	9.5
株価収益率 (倍)	21.59	37.86	7.61	14.68	13.90
配当性向 (%)	110.7	183.9	40.7	43.8	42.9
従業員数 (人)	213 (46)	210 (41)	209 (34)	213 (34)	210 (35)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 第50期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当3円が含まれております。  
3 第52期の1株当たり配当額には、特別配当9円が含まれております。  
4 第53期の1株当たり配当額には、特別配当10円が含まれております。  
5 第54期の1株当たり配当額には、特別配当15円が含まれております。  
6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
7 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員は( )外数で記載しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和36年5月	米国Fenwal Inc.（以下「米国フェンオール社」と記す）製品の国産化による各種制御装置及び火災探知装置の製造及び販売を目的として、米国フェンオール社・三井物産㈱・日本電熱㈱の三社の出資により、日本フェンオール㈱（資本金8,000千円 額面金額500円）を東京都港区芝田村町に設立
昭和37年7月	長野県南安曇郡豊科町の日本電熱㈱長野工場内に当社長野工場を設置
昭和41年2月	大阪市西区に大阪営業所を設置
昭和42年4月	名古屋市中村区に名古屋出張所（現中部営業所）を設置
昭和43年1月	長野県南安曇郡豊科町に長野工場を移転
昭和46年9月	東京都八王子市に技術・管理センターとして、八王子センター（現八王子事業所）を設置
昭和48年4月	東京都港区に家庭用防災機器の製造・販売を目的として、子会社日本エス・エス・ピー㈱を設立
8月	東京都新宿区で防災設備全般のメンテナンスを主たる業務とする、オートマチック工業㈱の株式37.5%（昭和49年3月子会社化、平成7年7月吸収合併）を取得
昭和50年12月	一般建設業（消防施設工事業）の建設大臣許可を受ける
昭和52年8月	福岡市博多区に福岡出張所（現九州営業所）を設置
昭和56年10月	医療用具製造業の厚生大臣許可を受ける
昭和57年3月	医療分野への進出のため、定款の一部を変更し、事業目的に“医療用具の設計・製造及び販売”を追加
昭和57年4月	TQC（全社品質管理）導入
昭和58年4月	長野県南安曇郡豊科町の長野工場内に信越営業所を設置
5月	長野県南安曇郡梓川村にプリント基板実装組立専用工場として梓川工場を設置
昭和59年5月	長野工場が富士ゼロックス㈱殿の品質認定工場となる
昭和62年2月	長野県南安曇郡梓川村にプリント基板実装組立の自動化を目的として梓川第二工場を設置
昭和63年10月	東京都荒川区に防災設備の施工管理を担当する子会社フェンオール・システム㈱を設立
平成元年2月	各種制御機器装置の製造・販売を業務とする㈱エフ・アイ・ティの全株式を取得（平成5年11月解散）
3月	OA機器分野への進出のため、定款の一部を変更し、事業目的に“オフィスオートメーション機器及び通信機器の設計・製造及び販売”を追加
3月	宮城県仙台市に東北営業所を設置
平成2年9月	医療用機器分野の拡大と設計・製造・販売の一体化のため、子会社日本エス・エス・ピー㈱を吸収合併
平成6年4月	本店を東京都千代田区飯田橋に移転
5月	子会社オートマチック工業㈱が子会社フェンオール・システム㈱を吸収合併し、商号をフェンオールアネシス㈱に変更
平成7年1月	長野県東筑摩郡波田町に波田工場を設置
7月	防災分野での一貫したサービスの提供と経営効率の改善のため、子会社フェンオールアネシス㈱を吸収合併
7月	上記合併により東京都豊島区に大塚分室を設置
7月	上記合併により横浜市中区に横浜営業所を設置
平成8年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
8月	梓川工場（PWB A部門）が日本品質保証機構より、ISO 9002適合の認定を受ける
平成9年4月	長野工場（既存）の敷地内に、新たに工場を増設し、梓川工場のPWB A部門を移管し、長野工場として統合
5月	大塚分室を東京都千代田区へ分室として移転
10月	神奈川県横浜市に防消火設備の企画、設計、施工、監理業務及びコンサルタント業務を目的として、子会社防消火エンジニアリング㈱を設立

年月	事項
平成10年 1月	愛知県豊田市御幸本町にトヨタ営業所を設置
2月	長野工場（サーマル部門、メディカル部門）がISO 9002適合の認定を受ける
3月	八王子センター（現八王子事業所）の敷地内に、実験及びデモンストレーション用の技術開発実験棟を新設
平成11年 4月	大阪営業所を大阪市西区に移転
平成12年 4月	東京都八王子市に八王子サテライトオフィスを開設
5月	長野工場、八王子センター（現八王子事業所）[ 火災報知設備 / 消火設備、温度制御機器、サーモカップル（半導体製造装置センサー、熱板）] が 日本品質保証機構より、ISO 9001適合の認定を受ける
平成14年 3月	東京都中央区に設備工事・保守点検を主な事業とする、フェンオール設備㈱を設立
3月	分室を東京都中央区に移転
平成15年 2月	子会社消防火エンジニアリング㈱の株式1,360株全て売却
8月	長野県南安曇郡梓川村に安曇野R & Dセンターを設置
12月	長野工場、八王子事業所のほか各営業所を登録範囲に加え、日本品質保証機構よりISO 9001 : 2000品質マネジメントシステムへの移行の適合認定を受ける
平成16年11月	香港にプリント基板実装組立における部材調達・設計・製造・販売を目的としてFENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED (日本芬翁(香港)有限公司)を設立登記
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、新たにジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 1月	FENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED (日本芬翁(香港)有限公司)への資本金HK\$80,000を拠出
4月	名古屋営業所とトヨタ営業所を統廃合し、名古屋市天白区平針に中部営業所を新設
7月	長野工場にて(財)日本品質保証機構よりISO14001適合認定を受ける
10月	長野工場にてトヨタ生産方式を導入
12月	世界最小クラスの光電式煙感知器「Fシリーズ」(SSP部門)を発表
平成18年 9月	光電式煙感知器「F12」の発売開始
平成19年 1月	住宅用火災警報器「F12」
	2006年日経優秀製品・サービス賞 優秀賞 日経産業新聞賞 受賞
5月	海外向け汎用高機能透析装置TR-FXが薬事法改正後、業界初の厚生労働省の製造承認を得る
平成20年 3月	八王子サテライトオフィスを八王子事業所に統合
9月	住宅用火災警報器「煙雷(SF12)」の発売開始
平成21年 2月	熱式住宅用火災警報器「熱雷(SF22)」の発売開始
9月	長野県安曇野市の長野工場内に長野営業所を設置
10月	SSR内蔵温度コントローラー「DGシリーズ」の発売開始
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成23年10月	深圳にFENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED (日本芬翁(香港)有限公司)の事務処理代行を目的としてFENWAL CONSULTING(SHENZHEN)CO., LIMITED(深圳芬翁信息咨询有限公司)を設立
11月	FENWAL CONSULTING(SHENZHEN)CO., LIMITED(深圳芬翁信息咨询有限公司)への資本金US\$100,000を拠出
12月	高感度吸引式煙検知システム「SAS(Suction Alarm System)」の発売開始
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成されており、熱のコントロールを基礎として、火災報知・消火システム、高性能防災システム、半導体製造装置用熱板、人工腎臓透析装置、プリント基板の実装組立等の分野で製品開発、システムの販売・設計・工事・メンテナンス等を主な事業活動としております。

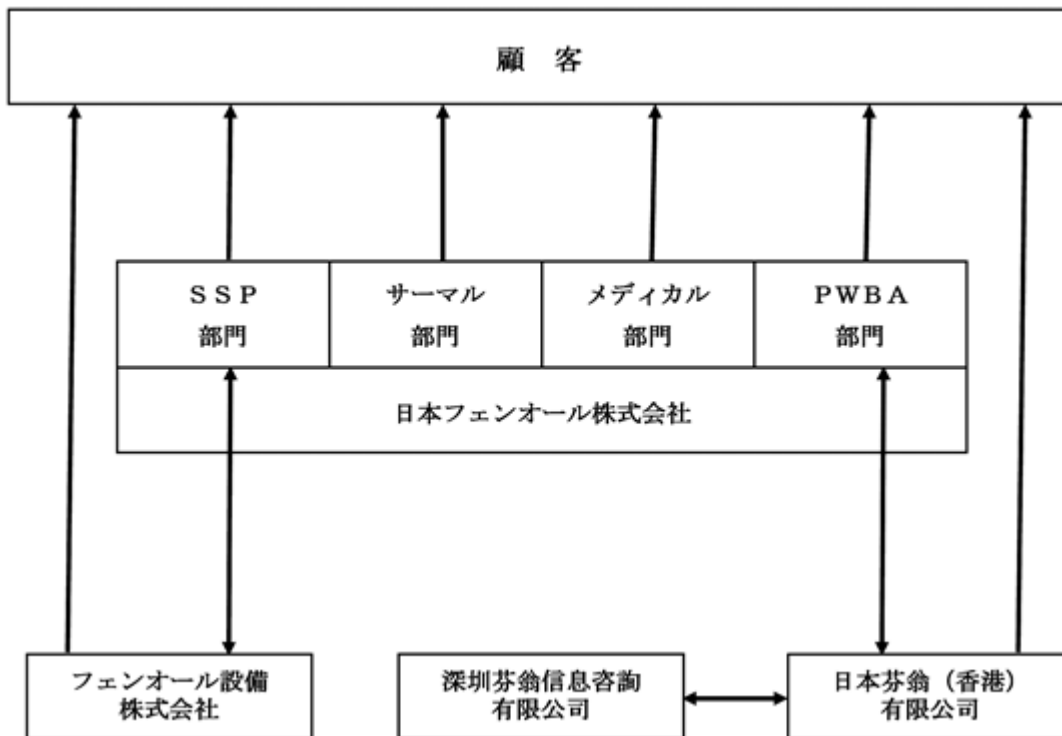
当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	事業内容及び取引関係	会社名
防消火事業 (SSP部門)	住宅用火災警報器、火災警報・検知システム、消火システム、爆発抑制システム等の機器の開発・製造・販売及び同システムの設計・施工・保守及びエンジニアリングサービス 当社は上記システムの設計・施工・保守の一部を子会社へ発注しております。	当社 フェンオール設備(株)
温度制御事業 (サーマル部門)	温度調節器、IC/LCD用熱板、センサー、その他制御機器等の開発・製造・販売及び同システムの設計・サービス	当社
医療事業 (メディカル部門)	人工腎臓透析装置の開発・設計・製造・サービス	当社
プリント基板事業 (PWBA部門)	アートワーク設計、ノイズ(EMC)対策、プリント基板実装組立	当社 FENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED (日本芬翁(香港)有限公司) FENWAL CONSULTING (SHENZHEN)CO., LIMITED (深圳芬翁信息咨询有限公司)

フェンオール設備(株)及びFENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED(日本芬翁(香港)有限公司)並びにFENWAL CONSULTING(SHENZHEN)CO., LIMITED(深圳芬翁信息咨询有限公司)は当社の連結子会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) フェンオール設備㈱	東京都中央区	55,000	防消火事業 (SSP部門)	100.0	当社設備工事及び保守 点検業務を委託してお ります。 役員の兼任あり。
FENWAL CONTROLS OF JAPAN (H.K.), LIMITED(日本芬翁 (香港)有限公司) (注)2	香港	1,075 (HK\$80,000)	プリント 基板事業 (PWBA部門)	100.0	中国におけるプリント 基板事業関連の部材調 達、設計、製造及び販 売を行っております。 役員の兼任あり。 債務保証あり。
FENWAL CONSULTING (SHEN ZHEN) CO., LIMITED(深圳 芬翁信息咨询有限公司)	中華人民 共和国 (深圳市)	7,725 (US\$100,000)	プリント 基板事業 (PWBA部門)	100.0	FENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED (日本芬翁(香港)有限公 司)の事務代行業務を 行っております。 役員の兼任あり。

(注)1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 上記の子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

4 FENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED(日本芬翁(香港)有限公司)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	9,361,942千円
	(2)経常利益	446,070千円
	(3)当期純利益	372,571千円
	(4)純資産額	1,736,831千円
	(5)総資産額	4,621,460千円

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
SSP部門	92 (14)
サーマル部門	25 (3)
メディカル部門	21 (4)
PWBA部門	54 (11)
報告セグメント計	192 (32)
全社(共通)	34 (7)
合計	226 (39)

(注)1 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員は( )外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
210 (35)	43.68	14.66	6,005,132

セグメントの名称	従業員数(人)
SSP部門	77 (10)
サーマル部門	25 (3)
メディカル部門	21 (4)
PWBA部門	53 (11)
報告セグメント計	176 (28)
全社(共通)	34 (7)
合計	210 (35)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員は( )外数で記載しております。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における世界経済は、牽引役の米国において強力な金融緩和による景気押し上げ効果により、雇用が増加し製造業指数が改善し株価も堅調に推移したほか、財政赤字も減少するなど順調に推移してまいりました。

一方、欧州経済は牽引役であったドイツの設備投資が減速傾向にあったほか、債務危機克服に向けた厳しい財政再建や構造調整にも拘わらずデフレマインドが定着し改善の兆しがみえないまま推移いたしました。そのほかロシア情勢を含む新興国全体の地政学的リスクの高まり、中国の実質GDPの減速、エボラ出血熱の流行などにより、金融危機から6年、世界経済の回復は米国を除き、弱々しく推移いたしました。

国内経済におきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減はあったものの、消費者マインドの改善などを背景に増税前の上振れ反動が一巡するなど個人消費も回復してまいりました。また、大胆な金融緩和と機動的な財政政策のほか、原油価格下落に伴う企業コストの軽減などにより企業業績は大きく伸び、景気の自律拡大メカニズムも徐々に強まってまいりました。

このような事業環境の下、当社グループにおきましては、新たな市場を創造し更なる成長を実現するため、『スピード化』『差別化』『顧客満足度の向上』を基本方針とし、技術力の向上を図るとともに、新たな市場に向けた新製品の開発、質の高いサービスの提供等に取り組んでまいりました。生産拠点である長野工場におきましても部門横断的タスクチームを編成し、生産性向上に向けての工程改善、作業工数削減に取り組んだほか、品質の向上、納期遵守率の向上等にも努めてまいりました。

以上の結果、受注高は20,389百万円(前期比2.0%増)、売上高は19,696百万円(前期比3.3%増)となりました。

利益面におきましては、SSP部門及びPWBA部門における売上総利益の増加等により、営業利益は1,550百万円(前期比18.8%増)となりました。これらの影響等により、経常利益につきましては1,597百万円(前期比15.8%増)、当期純利益につきましては、経常利益の増加及び投資有価証券売却益の計上等により1,009百万円(前期比15.5%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### SSP ( Safety Security Protection ) 部門

当該部門を取り巻く事業環境につきましては、公共投資が高水準で推移したほか、民間設備投資につきましても、消費税増税に伴う反動減が発生したものの、卸売・小売・運輸など非製造業からの大型建設工事が堅調に推移したほか、製造業におきましても一部で積極的投資の動きがみられるなど全体では緩やかな増加傾向となりました。

当該環境の下、当社の得意分野であるガス消火設備や特殊防災設備を中心に積極的な営業展開を行ってまいりました。また、増加する電力等基幹産業向け防災設備工事の納期短縮化にも対応すべく全力で取り組んでまいりました。

以上の結果、受注高は6,530百万円(前期比13.1%増)、売上高は5,818百万円(前期比21.2%増)となりました。

#### サーマル部門

当該部門の主要取引先である半導体業界は、国内においては車載用途の高機能半導体が好調に推移したほか、台湾を中心にスマートフォンの新型モデル生産に伴う半導体の増産に向けた大型設備投資がみられたこと等により、製造装置の需要は堅調に推移いたしました。しかし、当社の半導体向け主力製品であるセンサー、熱板の出荷は厳しい価格競争に晒される等の影響により減少いたしました。一方、鉄道車輛用サーモスイッチ等、温度調節器関係の出荷は若干増加したものの半導体関連製品の減少分を補うまでには至りませんでした。

以上の結果、受注高は1,010百万円(前期比15.7%減)、売上高は1,017百万円(前期比14.8%減)となりました。

#### メディカル部門

当該部門におきましては、医療機器に関する受託開発の売上高が大幅に増加したものの、主力製品の一つである中国向け人工腎臓透析装置の生産を受託先である主要顧客が中国での現地生産に切り換えたことにより、受注高、売上高ともに前期を大幅に下回りました。

以上の結果、受注高は1,445百万円(前期比24.0%減)、売上高は1,462百万円(前期比24.7%減)となりました。

PWBA (Printed Wiring Board Assembly) 部門

プリント基板の実装組立てを主体とする当該部門の国内事業は、受注量増加のない中、中国子会社への一部生産移管等により若干減少いたしました。また、中国子会社におきましても顧客からの強力なコストリダクション要求等により、受注、売上共に若干減少いたしました。一方、為替の円安傾向が奏功し、最終の受注高、売上高は微増となりました。

以上の結果、受注高は11,403百万円(前期比2.6%増)、売上高は11,398百万円(前期比2.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ、667百万円減少し、3,007百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の営業活動によって得られた資金は281百万円(前期比99百万円減)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益1,625百万円によるものであります。主な減少要因は、売上債権の増加額747百万円、仕入債務の減少額465百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は600百万円(前期比499百万円増)となりました。主な減少要因は、長期預金の預入による支出300百万円、定期預金の預入による支出264百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は422百万円(前期比45百万円減)となりました。主な減少要因は、短期借入金の減少額331百万円であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
SSP部門	751,941	102.8
サーマル部門	941,595	84.4
メディカル部門	1,238,890	70.8
PWBA部門	11,164,711	100.2
合計	14,097,137	95.7
備考	(SSP部門) 上記生産実績の外、防災設備工事の施工高は下記のとおりであります。	
	5,304,188	120.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 SSP部門の生産高には、防災設備工事で使用する機器も含まれております。  
 4 防災設備工事の施工高は、当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高を記載しております。  
 5 繰越施工高は、未成工事支出金より推定したものであります。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
SSP部門	6,530,509	113.1	3,059,248	132.6
サーマル部門	1,010,442	84.3	123,730	75.6
メディカル部門	1,445,593	76.0	322,629	95.0
PWBA部門	11,403,014	102.6	219,881	96.6
合計	20,389,559	102.0	3,725,488	122.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 SSP部門には、完成工事高も含まれております。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
SSP部門	5,818,122	121.2
サーマル部門	1,017,018	85.2
メディカル部門	1,462,639	75.3
PWBA部門	11,398,243	102.4
合計	19,696,024	103.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 SSP部門には、完成工事高も含まれております。  
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Fuji Xerox of Shenzhen Ltd.	6,018,045	31.6	6,147,789	31.2
Fuji Xerox of Shanghai Ltd.	2,116,649	11.1	1,957,432	9.9
東レ・メディカル株式会社	1,968,344	10.3	1,456,161	7.4

## 3【対処すべき課題】

今後の市場環境は、円安基調の定着、原油安等が追い風となり、国内企業の業績が改善し雇用の拡大、賃金の上昇、設備投資の回復など堅調に推移するものと予測されております。

当該事業環境の下、当社グループにおきましては、平成27年度は、平成28年度を最終年度とする中期3カ年計画の2年目にあたり、『スピード化』『差別化』『顧客満足度の向上』を基本方針に新たな市場を創造し、更なる成長を実現するための取り組みを加速させてまいります。

SSP部門におきましては、近年、防災設備業界に直結する建設業界において、労働者不足及び高齢化は深刻な問題となっておりますが、当社グループでは、防災設備工事及び保守点検作業の増加に対応するため、施工体制の強化と業務品質の向上を目的とした社員教育を徹底し、更に技術力を高めることにより質の高いサービスを提供してまいります。

また、引き続き電力等基幹産業向け防災設備への取り組みの強化を図るとともに、差別化された製品である「超小型高感度煙検知器・Fシリーズ」の販売体制強化と提案型営業を積極的に展開するなど拡販に努めてまいります。

サーマル部門におきましては、半導体製造装置用熱板及び温度センサーなど半導体市場向け製品のシェア拡大と新たな市場に向けた新製品の開発を進めるとともに、コスト構造の改善に積極的に取り組んでおり、機械式温度調節器であるメカサーモの拡販や顧客ニーズに対応するため、差別化製品の新規投入により市場の拡大を図ることで売上減少に歯止めをかけてまいります。

メディカル部門におきましては、海外向け人工腎臓透析装置の生産台数が減少傾向にある中、海外市場の新規開拓に必要な各国認証の取得により新たな受注と生産量の確保に努めてまいります。

また、当社が保有する製造販売業等の各種許認可と、これまでに培った医療用製造技術の応用により、国内向けに新たな医療機器の開発と製造にも積極的に取り組んでおります。そのほか、人工腎臓透析装置以外の医療機器の販売を開始するなど、今後も新規医療機器の設計開発を継続してまいります。

PWBA部門におきましては、中国子会社への生産移管に伴う国内の空洞化に対応すべく、生産性改善活動と購入部材の原価低減を図り、価格競争力を高めると同時に、積極的に新規顧客の獲得にも取り組んでまいります。

また、PWBA部門内の生産比率が拡大している中国子会社におきましても、生産委託先の生産性の改善等、積極的な原価低減を図るべく、生産委託先への指導強化を図ってまいります。

これからも、高品質な製品の提供を通じて安心・安全な社会の実現に貢献するとともに、高い倫理観に基づいた事業活動により、企業価値の向上と市場における信頼確保に努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクは以下のとおりと考えております。  
なお、以下の将来におけるリスクは当連結会計年度末現在で当社が判断したものであります。

##### (1) 政治・経済情勢

当社のサーマル事業（温度制御事業）は、取扱製品の都合上、液晶産業・半導体産業をはじめとする国内の景気動向、とりわけ設備投資の動向に影響されます。また、メディカル事業におきましても腎臓透析患者に対する国の医療政策に影響されることは避けられません。

PWBA部門におきましては、香港現地法人である日本芬翁（香港）有限公司と中国現地法人である深圳芬翁信息咨询有限公司の業績は中国の政治・経済状況、とりわけ外国為替政策・税制制度の見直し動向等によっては大きな影響を受ける可能性があります。

##### (2) 主要取引先の事業動向

当社のメディカル事業及びPWBA事業は限定された取引先との繋がりが強く、その取引先の経営戦略・事業動向が当社グループの業績及び財政状況に影響を与える恐れがあります。このことは、結果として当社グループの経営成績に大きな影響を与えるリスクがあります。

##### (3) 為替レートの変動リスク

香港現地法人である日本芬翁（香港）有限公司との取引は全て米ドル建てで行っております。その結果、売買取引時及び代金決済時における為替リスクが存在します。

なお、日本芬翁（香港）有限公司における売買行為は全て米ドル建てで行っておりますので、それ以外における為替市場の変動リスクは僅少なものと認識しております。

##### (4) 投資有価証券に係るリスク

当社グループは、投資有価証券を保有しておりますが、株式相場の著しい変動により評価損が発生した場合に、経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、株価下落は、その他有価証券評価差額金を減少させることにより、純資産の減少を引き起こす可能性があります。

##### (5) 製造物責任

当社グループは取扱製品の品質維持に努めておりますが、製品の欠陥又は当社の瑕疵によって第三者に被害を与えるリスクが存在します。その場合、当社グループに相応の責任があると認定された場合、当社グループの事業継続、財政状況及び経営状況に多大な影響を与える可能性があります。

##### (6) 法的規制及び変更

当社の取扱製品は消防法及び医薬品医療機器等法による法的規制を受けており、法的規制の動向又は変更によっては、生産及び販売活動を阻害するリスクが存在します。

##### (7) 事業展開を行う地域での社会的な混乱等

当社は事業を展開するうえで、以下の潜在的なリスクを抱えております。

- ・ 地震又は風水害等の天変地異に起因する自然リスク
- ・ 戦争、テロ、犯罪に起因する社会リスク
- ・ サイバー攻撃、情報システム障害に起因する業務リスク

##### (8) 海外子会社のリスク

当社グループの海外活動は、中国を中心に展開しております。従って、中国国内の政治・経済状況の急変、雇用慣行の違い等から派生する諸問題が想定されます。また、現地に進出している競合相手との競争の結果、当社グループが損失を被る可能性も存在します。

そのため、海外での事業展開が、当社グループの経営成績及び財政状況に好成績を与えることを保証するものではありません。

5【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

当社は、下記のとおり製造等に関する契約を締結しております。

提携先	契約内容	備考	契約期間
富士ゼロックス(株)	ゼログラフィー機械部品製造契約 複写機関連機器の製造に関する基本契約		昭和46年6月29日から 昭和47年6月28日まで 以降1年ごとの自動更新
東レ・メディカル(株)	透析装置等の製造に関する基本契約 人工腎臓透析装置等の製造、開発に関する基本契約		平成14年11月20日から 平成15年11月19日まで 以降1年ごとの自動更新

なお、上記以外に当連結会計年度において経営上の重要な契約等はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループはSSP、サーマル、メディカル、PWBAの4部門で事業を展開しておりますが、PWBA部門は研究開発活動を行っておりませんので、それを除いた部門について記載いたします。

これら部門の市場のニーズは事業分野により異なっておりますが、研究開発活動全体に共通する下記基本方針を掲げ、それを踏まえつつそれぞれの部門において事業拡大のための新製品にかかわる研究開発活動を行っております。

これら研究開発活動は、八王子地区で実施しております。SSP部門とサーマル部門については技術統括部のSSP技術部とサーマル技術部及びシステム開発部が、メディカル部門はメディカル統括部メディカル技術部とソフトウェアを担当するシステム開発部が、実施から統括管理まで担当しております。

なお、当連結会計年度においても、フェンオール設備㈱及びFENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED(日本芬翁(香港)有限公司)並びにFENWAL CONSULTING(SHENZHEN)CO., LIMITED(深圳芬翁信息咨询有限公司)は研究開発活動を行っておりませんので、以下、当社(提出会社)におけるその活動状況について言及しております。

### 研究開発活動基本方針

- 1 熱のコントロールを目的とした、高付加価値で創造的な製品とシステムの開発
- 2 ソフトウェア及びエレクトロニクス技術をベースにした機器制御に関する顧客満足度の高い製品の研究開発とその応用
- 3 自社のコア・テクノロジーと外部の優れた技術の組み合わせによる複合的な技術の創出

当連結会計年度における各セグメント別の研究開発活動の経過及び成果は次のとおりであり、当連結会計年度における研究開発費の総額は364百万円であります。

### SSP (Safety Security Protection) 部門

自動火災報知システム、火災警報器、消火装置等の主力製品を中心に高付加価値化、差別化された製品の開発を目指して様々な角度から研究開発活動を進めてまいりました。

産業用超小型煙感知器Fシリーズ拡充の一環として、世界初のファン組込タイプを開発いたしました。また、煙検知器における海外規格、UL6010、NRTL、CEマークを取得いたしました。

当連結会計年度における当部門の研究開発費は205百万円であります。

### サーマル部門

半導体製品関連における使用材料の機能的基礎研究のほか、制御機器関連では異常加熱を検出するための各種センサーの応用研究を進めてまいりました。

また、製品開発におきましては、半導体製造装置用の加熱器、センサー及び半導体業界向け温度制御機器、温度警報器などの研究開発を進めてまいりました。

制御機器関連では、装置組込タイプの機器や制御基板を中心に開発をしてまいりました。

メカニカルサーモスイッチにつきましては試作開発を終了し、評価試験に入りました。

当連結会計年度における当部門の研究開発費は99百万円であります。

### メディカル部門

医療機器である生体情報モニター、血液浄化装置、冷温治療器の研究開発に取り組んでまいりました。

生体情報モニターの基礎研究は、第一段階が終了し商品化に向けた仕様の検討に入っております。

血液浄化装置につきましては、製造承認申請を行い、平成27年度の販売を目指しております。

冷温治療器につきましては、試作機の評価が終了し量産準備を進めております。

当連結会計年度における当部門の研究開発費は59百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、当社グループが採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。また、この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っておりますが、不確実性あるいはリスクが内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

### (2)財政状態

#### (資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は、16,330百万円となり、前連結会計年度末15,026百万円に比べ1,303百万円(8.7%)増加しております。主な増加要因は、「完成工事未収入金」1,165百万円(184.2%)によるものであります。

#### (負債の状況)

当連結会計年度末の負債合計は、7,812百万円となり、前連結会計年度末7,711百万円に比べ101百万円(1.3%)増加しております。主な増加要因は、「未払法人税等」297百万円(244.2%)、「1年内償還予定の社債」148百万円(125.3%)によるものであり、主な減少要因は、「短期借入金」308百万円(26.0%)によるものであります。

#### (純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は、8,517百万円となり、前連結会計年度末7,315百万円に比べ1,201百万円(16.4%)増加しております。主な増加要因は、当期純利益1,009百万円であります。

#### (キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### (3)経営成績

経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

### (4)経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

### (5)経営戦略の現状と見通し

世界経済は、米国が牽引するかたちで潜在成長率を上回る成長が見込まれております。一方、原油価格の急落等新たなリスクの発生に伴い成長のシナリオに新たな影を落とすなど不透明感も増しております。

国内経済におきましては、消費税率引き上げの先送りと実質所得の増加で個人消費が回復し景況感も増すほか、円安と足元で進む原油安が企業業績の追い風となるなど、緩やかな回復が続くものと予測されております。

このような事業環境の下、当社グループにおきましては、平成28年度を最終年度とする中期3ヶ年計画の2年目にあたり、『スピード化』、『差別化』、『顧客満足度向上』を基本方針に新たな市場を創造し、更なる成長を実現するために取り組んでまいります。

セグメント別の見通しは次のとおりであります。

SSP部門では、電力等基幹産業向け防災設備への取り組み強化を図ると同時に、爆発抑制装置、ガス系消火システム等の高付加価値製品及び高感度吸引式煙検知システム「SAS(Suction Alarm System)」等の提案型営業を積極的に展開し、受注の拡大を図ることにより、増収・増益を見込んでおります。

サーマル部門では、半導体製造装置用熱板及び温度センサー等の販売強化を図るとともに、温度警報システムとサーモスイッチの新製品を新たな市場に投入し、市場の拡大を図ることにより売上高の減少に歯止めをかけてまいります。



メディカル部門では、人工腎臓透析装置以外の医療機器を今年度から発売すること等により増収を見込んでおります。一方、利益面におきましては、厳しい価格競争に晒されておりますが、積極的な原価低減活動等により増益につなげてまいります。

PWBA部門では、事務機器業界の厳しい状況が予想されますが、新規顧客の獲得と更なる原価低減を実施するほか、海外子会社においては、生産委託先における原価改善と品質改善活動の強化等により、売上高、利益ともに僅かではありますが増加を見込んでおります。

以上により、平成27年12月期の連結実績見通しにつきましては、売上高20,802百万円、経常利益1,701百万円、当期純利益1,086百万円を見込んでおります。

なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により変動する可能性があります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、有形固定資産で111,657千円、無形固定資産で36,572千円となっております。有形固定資産につきましては、製品の製造及び製造拠点の改装を目的としたものがその多くを占めております。無形固定資産につきましては、主に情報管理を目的としたインフラの構築に投資しております。

セグメントごとの投資額は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	投資額（千円）	
	有形固定資産	無形固定資産（ソフトウェア）
SSP部門	37,716	4,679
サーマル部門	20,897	31
メディカル部門	21,768	27
PWBA部門	28,366	3,871
本社その他	2,908	27,961
合計	111,657	36,572

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	SSP部門 サーマル部門 全社	販売・管理設備	2,989	1,191		17,283	3,811	25,276	33 (5)
八王子事業所 (東京都八王子市)	SSP部門 サーマル部門 メディカル部門 PWBA部門 全社	研究開発設備	143,290	1,824	136,005 (18,720)	19,770	14,092	314,982	40 (8)
長野工場 (長野県安曇野市)	SSP部門 サーマル部門 メディカル部門 PWBA部門 全社	生産設備	265,952	60,639	218,118 (15,310)		35,811	580,523	98 (17)
大阪営業所 (大阪府大阪市西区) 他7営業所	SSP部門 サーマル部門	販売設備	30				8,642	8,672	39 (5)

(注)1. 上記設備のほか、本社ビル及び営業所は第三者から賃借しているものです。

### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
フェンオール設備株式会社	本社 (東京都中央区)	SSP部門	販売・管理設備	84				267	352	15 (4)

(注)1. 上記国内子会社には、当社(提出会社)からの出向者5名がありますが、当社(提出会社)の従業員数に含めて表示しております。

2. 上記設備のほか、本社ビルは第三者から賃借しているものです。

### (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
FENWAL CONTROLS OF JAPAN (H.K.), LIMITED (日本芬翁(香港)有限公司)	本社 (香港)	PWBA部門	販売・管理設備					762	762	- (-)
FENWAL CONSULTING (SHENZHEN) CO., LIMITED (深圳芬翁信息咨询有限公司)	本社 (中国深圳市) 無錫事務所 (中国無錫市)	PWBA部門	販売・管理設備	4,421	1,417		1,536	4,530	11,907	1 (-)

(注)1. 上記在外子会社のうちFENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED (日本芬翁(香港)有限公司)には、当社(提出会社)からの出向者6名がありますが、当社(提出会社)の従業員数に含めて表示しております。

2. 上記設備のほか、FENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED (日本芬翁(香港)有限公司)の本社及び深圳事務所、FENWAL CONSULTING (SHENZHEN) CO., LIMITED (深圳芬翁信息咨询有限公司)の本社は第三者から賃借しているものです。

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 帳簿価格のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計額であります。なお、金額に消費税等は含んでおりません。  
3 従業員数の( )は嘱託及び臨時従業員数を外書しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
重要な設備の新設等に該当する事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等  
重要な設備の除却等に該当する事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,713,000
計	20,713,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年3月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,893,000	5,893,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式 であり、権利内 容に限定のない 当社における標 準の株式 100株を1単元の 株式とする
計	5,893,000	5,893,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年3月31日	25,000	5,893,000		996,600		1,460,517

(注) 上記発行済株式の減少は、「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、利益による株式消却を行なったことによるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	20	51	19	5	2,245	2,352	
所有株式数 (単元)		14,445	1,333	19,840	5,355	15	17,929	58,917	1,300
所有株式数 の割合(%)		24.5	2.3	33.7	9.1	0.0	30.4	100.0	

(注) 自己株式276株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に76株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	294	4.98
株式会社八十二銀行 (常任代理人:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	290	4.92
西華産業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	250	4.24
新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋浜町2丁目31番1号	228	3.88
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	210	3.56
KBL EPB ORDINARY ACCOUNT 107501 (常任代理人:株式会社みずほ銀行決済営業部)	43,BOULEVARD ROYAL,LUXEMBOURG (東京都中央区月島4丁目16番13号)	205	3.48
株式会社吉田ディベロプメント	東京都世田谷区岡本3丁目10番12号	201	3.41
東レ・メディカル株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目4番1号	200	3.39
株式会社ニフコ	神奈川県横浜市戸塚区舞岡町184番地1	200	3.39
株式会社ヨコオ	東京都北区滝野川7丁目5番11号	192	3.26
計		2,271	38.55

(注) 株式会社ニフコは、平成27年1月5日に神奈川県横須賀市光の丘5番3号に移転しております。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,891,500	58,915	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	5,893,000		
総株主の議決権		58,915	

(注) 「単元未満株式」の「株式数(株)」の欄には当社所有の自己株式76株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本フェンオール株式会社	東京都千代田区飯田橋 一丁目5番10号	200		200	0.00
合計		200		200	0.00

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	39	67,509
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	276		276	

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成27年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。



### 3【配当政策】

当社は、株主に対する継続的で安定的な利益還元を経営上の重要政策に位置づけしており、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を考慮し、可能な範囲で積極的な利益還元を実施していく方針であります。

なお、当社は取締役会の決議により、6月30日を基準日として中間配当することができる旨、また、臨時株主総会をもって別途基準日を定めて剰余金の配当が行える旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき普通配当を30円とし、更に当期純利益過去最高額達成による15円の特別配当と併せて、1株当たり45円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、将来にわたる株主利益を確保し、企業体質の一層の強化を図るための投資に活用する予定であります。

なお、基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成27年3月27日 定時株主総会決議	265	45

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高(円)	683	620	721	1,445	1,796
最低(円)	434	420	546	679	1,101

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,538	1,475	1,780	1,796	1,635	1,555
最低(円)	1,366	1,366	1,468	1,501	1,403	1,433

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	井口 雅雄	昭和23年4月11日	昭和44年9月 平成8年4月 平成14年10月 平成15年3月 平成15年8月 平成18年3月 平成19年3月  平成23年3月 平成25年3月 平成27年3月	当社入社 大阪営業所長 SSP営業本部長 常務取締役就任 代表取締役社長 SSP統括部長 フェンオール設備(株)代表取締役社長 SSP営業統括部長 フェンオール設備(株)取締役(現任) 代表取締役会長(現任)	平成27年3月27日開催の定時株主総会から1年	38
代表取締役	社長	高田 忠夫	昭和25年1月5日	昭和61年3月 平成4年12月 平成7年9月 平成12年1月 平成13年1月 平成13年7月 平成14年1月  平成15年3月 平成19年3月 平成25年4月 平成27年3月	当社入社 経理部長 取締役就任 経営管理部長 営業本部長 SSP営業本部長 西日本地区営業担当 中部・西日本地区営業地盤強化 テーマリーダー 監査役就任 取締役就任 管理統括部長 常務取締役 代表取締役社長(現任)	平成27年3月27日開催の定時株主総会から1年	20
取締役	PWBA統括部長	佐藤 武人	昭和28年10月3日	平成12年7月 平成14年1月 平成16年4月  平成17年2月 平成19年5月 平成22年1月  平成22年7月 平成23年3月 平成23年10月 平成25年2月 平成26年10月	当社入社 第三製造部長 PWBA営業部生産企画グループリーダー  PWBA海外業務部担当部長 J-SOXプロジェクト PWBA統括部長(現任) 兼 第三製造部長 日本芬翁(香港)有限公司董事 取締役就任(現任) 深圳芬翁信息咨询有限公司監事 長野工場長 日本芬翁(香港)有限公司董事長(現任) 兼 深圳芬翁信息咨询有限公司董事長(現任)	平成27年3月27日開催の定時株主総会から1年	15
取締役	SSP営業統括部長	下村 孝次	昭和27年12月14日	昭和54年9月 平成13年4月 平成14年3月  平成16年4月 平成17年2月 平成18年3月 平成18年4月  平成19年3月 平成21年3月 平成22年1月 平成23年3月 平成25年3月  平成27年3月	当社入社 設備本部設備工事部長 フェンオール設備(株)代表取締役社長  SSP営業本部長 SSP統括部長 長野工場副工場長 PWBA統括部長 兼 日本芬翁(香港)有限公司董事長 取締役就任 長野工場長 SSP営業統括部長 監査役就任 取締役就任(現任) SSP営業統括部長(現任) フェンオール設備(株)代表取締役社長(現任) サーマル営業統括部長(現任)	平成27年3月27日開催の定時株主総会から1年	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	管理統括 部長	内田 卓三	昭和32年 1月24日	平成 5年 7月 平成 9年 3月 平成19年 3月 平成27年 3月	当社入社 経理部長 フェンオール設備(株)取締役管理 部長(現任) 取締役就任(現任) 管理統括部長(現任)	平成27年 3月 27日開催の定 時株主総会か ら 1年	-	
取締役		上村 真一郎	昭和46年11月13日	平成 7年 4月 平成10年 4月 平成14年 5月 平成15年 3月 平成18年 1月 平成27年 3月	三井物産(株)入社 弁護士登録(第一東京弁護士会) 桃尾・松尾・難波法律事務所 入所 ニューヨーク大学ロースクール LL.M.修了 アメリカ合衆国ニューヨーク州 弁護士登録 桃尾・松尾・難波法律事務所 パートナー(現任) 当社取締役就任(現任)	平成27年 3月 27日開催の定 時株主総会か ら 1年	-	
常勤監査 役		高橋 正任	昭和31年 5月22日	平成17年 3月 平成18年10月 平成19年 9月 平成25年 3月	当社入社 商品企画室長 東京 S S P 第一営業部長 監査役就任(現任)	平成27年 3月 27日開催の定 時株主総会か ら 4年	3	
監査役		増田 博久	昭和36年 3月28日	昭和58年 4月 平成20年 4月 平成25年 4月 平成26年 3月 平成26年 4月	西華産業(株)入社 同社九州営業本部長崎支店長 同社経営企画本部企画部長 当社監査役就任(現任) 同社営業統括本部本部長代理(現 任)	平成26年 3月 28日開催の定 時株主総会か ら 4年	-	
監査役		佐々木 二郎	昭和27年11月14日	昭和51年 4月 平成16年 1月 平成18年 5月 平成23年 6月 平成27年 3月	(株)三井銀行(現(株)三井住友銀行) 入行 S M B C 抵当証券(株)企画部長 室町ビルサービス(株)取締役管理 本部企画部長 同社常務執行役員(現任) 当社監査役就任(現任)	平成27年 3月 27日開催の定 時株主総会か ら 4年	-	
計								96

取締役 上村真一郎は、社外取締役であります。

監査役 増田博久及び佐々木二郎は、社外監査役であります。

上村真一郎、増田博久及び佐々木二郎を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社は執行役員制度を導入しており、提出日現在の取締役以外の執行役員は2名で、メディカル統括部長 阿部真琴、長野工場長 中村昭一で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、「経営理念」にも「法令を遵守し倫理性の高い企業活動を通じて、透明性の高い企業を目指す」旨を明記し、取り組み姿勢を明確にしております。

これは、業務遂行に当たり、社長を含む全役職員がすべての社内外の関係者と公平・公正な取引を心がけ、積極的な情報開示により透明性を高めることで実現できると考えております。

これからも、社員への教育・啓蒙を継続的に実施し、全社に一層浸透させるように不断の努力を続けてまいります。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ 企業統治の体制

###### (取締役会制度)

取締役会は社外取締役1名を含む6名で構成されております(本書提出日現在)。開催は1ヶ月に1回の定例会合と特別に別途開く必要が生じた場合の臨時会合で運用されております。取締役会では経営方針その他経営に関する重要事項を決定する場として、業務執行状況を監督する機関として活用しております。

###### (監査役会制度)

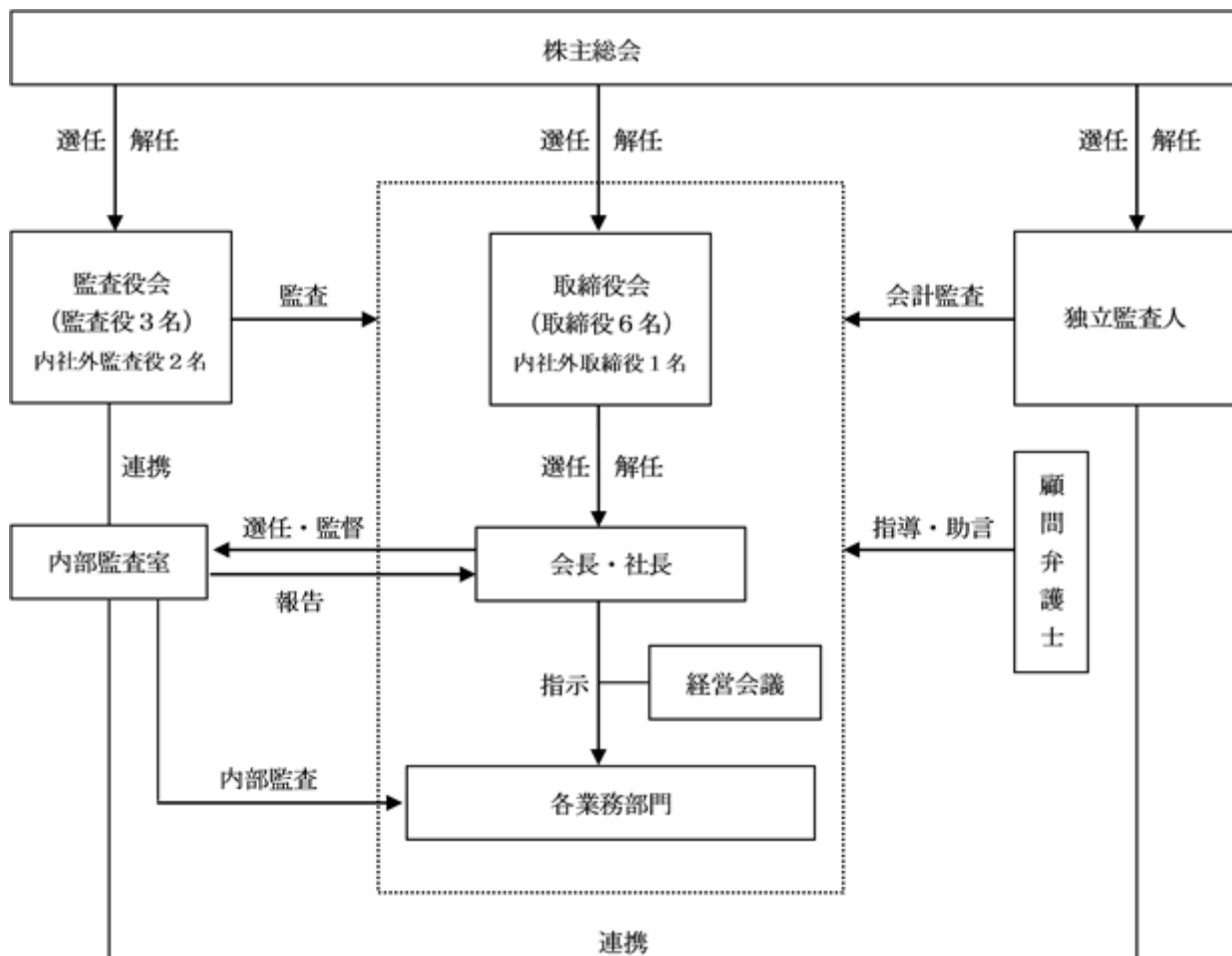
監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されております(本書提出日現在)。取締役会等の重要な会議への出席を含め、経営の適正な監視を行っております。代表取締役を含め経営幹部及び監査法人とも定期的に意見交換を行うと共に社内各部署とも連携・協調し問題の早期顕在化に努めるなど現場レベルでの監査機能も強化しております。

###### (経営会議)

取締役6名、執行役員2名及び経営幹部2名で構成される経営会議を月1回定期的に開催する他、案件内容と緊急性に応じて非定期的にも開催するなど臨機応変に運用しております。経営会議は日常業務の意思決定と情報共有の場としております。同会議の討議内容は各参加者を通じて社員にフィードバックしております。

なお、常勤監査役も毎回出席しております。

##### ロ 会社の機関の内容



## 八 当該企業統治を採用する理由

当該企業統治の体制を採用する理由は、「的確かつ迅速な意思決定」、「業務の執行状況の監督」、「コンプライアンス強化」及び「経営の中立的かつ客観的な監視」を確保することが可能な体制であると考えためであります。

## 二 その他の企業統治に関する事項

### a 内部統制システムの整備の状況

当社では、グループ全体にわたる適正な業務の遂行を確保するために、内部統制システムの充実や強化が重要であると認識しております。内部統制につきましては、内部監査室が当社及びグループ全体の内部監査を実施し、その結果を取締役に対して報告する体制を整えております。また、業務の適正性や透明性を確保し、コンプライアンスを徹底することでより高い企業倫理の確立に向けて努力しております。

### b リスク管理体制の整備の状況

当社のコンプライアンスに対する考え方を「日本フェンオール株式会社役員行動規範」として明文化し、全社員に配布すると共に、その厳正な運用を確保するために顧問弁護士への匿名による通報窓口を設けております。

### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室（1名）が監査役と相互連携し、会計監査及びそれに付随する業務監査を対象として実施しております。主に、地方の事業所を対象としております。

また、監査役は会計監査人と会計監査に関する状況について意見交換及び情報交換を行うことにより、相互連携の強化を図りながら、効率的な監査を実施しております。

内部統制部門との関係につきましては、監査役及び会計監査人がそれぞれの監査にあたり必要に応じて、内部監査室より内部統制の状況について適宜情報の聴取を行う等の連携を図っております。

なお、監査役佐々木二郎氏は金融機関での勤務と企業経営に関する豊富な知識、経験から財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士、補助者の状況は以下のとおりであります。

（業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名）

指定有限責任社員 業務執行社員 水上 亮比呂 （有限責任監査法人トーマツ）

指定有限責任社員 業務執行社員 下条 修司 （有限責任監査法人トーマツ）

（会計監査業務に係る補助者の構成）

公認会計士 4名

その他 12名

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 上村真一郎氏は、桃尾・松尾・難波法律事務所に属しており、当社は同事務所と法律顧問契約を締結し、法律顧問料を支払っておりますが、その金額は同法律事務所の規模に対して小額であります。

社外監査役 増田博久氏は、西華産業株式会社の営業統括本部本部長代理を兼務しております。同社は当社の議決権を4.24%保有する大株主であり、当社は同社との間に工事の受注等の取引関係を有しております。

社外監査役 佐々木二郎氏は、室町ビルサービス株式会社の常務執行役員を兼務しております。当社は同社との間に保守点検の受注等の取引関係を有しております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、専門的な見地から経営の適法性を判断できる人材から選任しております。

社外取締役は、企業法務に係る豊富な知見と高い法令遵守の精神を有しており、取締役会において客観的・中立的な立場からの確かな助言・提言を行うことにより、経営の意思決定機能及び監視機能を強化する役割を担っております。

社外監査役は、高い独立性及び豊富な経験や高い見識に基づいた中立的な監査、監督を行うことで経営の監視という重要な機能及び役割を果たし、当社の企業統治体制の強化に寄与しているものと考えております。

これまで当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化してはりましたが、経営の透明性の確保及びコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るべく、今般、社外取締役1名を新たに選任しております。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役除く)	94,595	63,120	-	22,125	9,350	4
監査役 (社外監査役除く)	13,560	12,240	-	-	1,320	1
社外役員	3,687	3,000	-	-	687	1

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2 上記のほか、取締役2名に対して借上社宅を提供しており、当社が家賃の一部として負担した額は1,748千円であります。

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、その限度額を決定しております。

取締役の報酬は、月額基本報酬及び賞与により構成されております。

月額基本報酬は、各取締役の役位に応じて決定され、賞与は、業績をベースに各職務における貢献度等を勘案し、決定いたします。

監査役の報酬は、月額基本報酬のみとし、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。

なお、取締役及び監査役の退任時に、その役位、在任期間、功労等に応じて株主総会の決議に基づき退職慰労金を支給しております。

## 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 23銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,387,114千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ニフコ	81,000	225,666	企業間取引の維持強化
新日本空調(株)	337,500	213,975	企業間取引の維持強化
西華産業(株)	640,000	159,360	企業間取引の維持強化
(株)ヨコオ	200,700	107,575	企業間取引の維持強化
(株)協和日成	130,000	66,950	企業間取引の維持強化
(株)八十二銀行	108,000	66,204	企業間取引の維持強化
(株)ユーシン	60,700	46,617	企業間取引の維持強化
理研計器(株)	45,000	38,700	企業間取引の維持強化
(株)丹青社	37,000	26,529	企業間取引の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,830	20,758	企業間取引の維持強化
フジ日本精糖(株)	48,000	15,600	企業間取引の維持強化
日成ビルド工業(株)	53,780.14	13,713	企業間取引の維持強化
(株)チノー	60,000	13,440	企業間取引の維持強化
相鉄ホールディングス(株)	26,339.64	9,482	企業間取引の維持強化
第一生命保険(株)	4,300	7,555	企業間取引の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,830	7,516	企業間取引の維持強化
セントラル警備保障(株)	6,037	5,789	企業間取引の維持強化
(株)ハマイ	5,816.55	4,763	企業間取引の維持強化
丸文(株)	7,920	4,506	企業間取引の維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	7,500	4,155	企業間取引の維持強化
椿本興業(株)	11,000	3,278	企業間取引の維持強化
新光商事(株)	2,000	1,752	企業間取引の維持強化

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
新日本空調(株)	337,500	334,125	企業間取引の維持強化
(株)ニフコ	81,000	317,520	企業間取引の維持強化
西華産業(株)	640,000	175,360	企業間取引の維持強化
(株)ヨコオ	200,700	136,676	企業間取引の維持強化
(株)八十二銀行	108,000	84,132	企業間取引の維持強化
(株)協和日成	130,000	73,840	企業間取引の維持強化
理研計器(株)	45,000	57,690	企業間取引の維持強化
(株)ユーシン	60,700	43,097	企業間取引の維持強化
(株)丹青社	48,100	39,634	企業間取引の維持強化
フジ日本精糖(株)	48,000	17,232	企業間取引の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,830	16,756	企業間取引の維持強化
日成ビルド工業(株)	56,209.71	16,525	企業間取引の維持強化
(株)チノー	12,000	14,484	企業間取引の維持強化
相鉄ホールディングス(株)	26,339.64	13,117	企業間取引の維持強化
第一生命保険(株)	4,300	7,916	企業間取引の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,830	7,196	企業間取引の維持強化
セントラル警備保障(株)	6,037	7,033	企業間取引の維持強化
(株)ハマイ	6,578.10	7,031	企業間取引の維持強化
丸文(株)	7,920	6,518	企業間取引の維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	7,500	3,474	企業間取引の維持強化
椿本興業(株)	11,000	3,344	企業間取引の維持強化
新光商事(株)	2,000	2,410	企業間取引の維持強化



八 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

二 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの状況  
該当事項はありません。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

なお、当該限定責任が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

#### 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 取締役会の決議方法

取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、その出席した取締役の過半数をもって行う旨定款に定めております。

なお、当社は、会社法第370条の要件を充たしたときは、取締役会の決議があったものとみなす旨定款に定めております。

#### 剰余金の配当の決定機関

当社は、剰余金の配当について、株主総会の決議によりこれを定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

##### イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするためであります。

##### ロ 取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役の実任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

#### 八 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000		29,000	3,440
連結子会社				
計	29,000		29,000	3,440

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社のうち海外子会社2社につきましては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して監査報酬等を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社のうち海外子会社2社につきましては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して監査報酬等を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、生産部門の業務効率向上に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を明確に定めておりませんが、事前に見積書の提示を受け、監査計画、監査日数及び当社の規模、業務の特性等を総合的に勘案し、監査法人と協議のうえ決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、監査法人等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等により、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整えております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,674,521	3,223,063
受取手形及び売掛金	2,489,966	2,432,310
電子記録債権	644,812	747,235
完成工事未収入金	632,444	1,797,596
製品	453,098	373,358
仕掛品	368,971	257,846
原材料	1,522,717	1,782,765
未成工事支出金	715,946	660,839
繰延税金資産	-	176
その他	60,156	65,542
貸倒引当金	11,543	18,357
流動資産合計	12,551,091	13,213,170
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,407,012	1,416,770
機械装置及び運搬具(純額)	188,161	165,073
土地	354,124	354,124
リース資産(純額)	18,919	17,429
建設仮勘定	460	9,419
その他(純額)	141,531	167,919
有形固定資産合計	900,209	920,735
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	24,015	31,161
その他	42,090	29,394
無形固定資産合計	66,106	60,555
<b>投資その他の資産</b>		
長期預金	-	300,000
投資有価証券	1,273,550	1,591,053
繰延税金資産	7,495	6,168
その他	253,933	280,636
貸倒引当金	25,564	42,187
投資その他の資産合計	1,509,414	2,135,670
固定資産合計	2,475,730	3,116,962
資産合計	15,026,821	16,330,132

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,437,404	2,416,650
工事未払金	449,946	530,788
短期借入金	1,189,702	880,825
1年内返済予定の長期借入金	66,668	-
1年内償還予定の社債	118,500	267,000
リース債務	11,099	11,664
未払法人税等	121,921	419,676
未成工事受入金	213,413	173,043
工事損失引当金	3,254	-
繰延税金負債	85,971	58,218
その他	357,716	414,218
流動負債合計	6,994,898	6,921,085
<b>固定負債</b>		
社債	168,000	151,500
長期借入金	-	100,000
リース債務	23,426	28,761
退職給付引当金	429,669	-
退職給付に係る負債	-	376,414
役員退職慰労引当金	66,806	78,751
資産除去債務	22,636	22,636
繰延税金負債	5,831	133,774
固定負債合計	716,370	891,837
負債合計	7,711,268	7,812,922
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金	1,460,517	1,460,517
利益剰余金	4,390,680	5,164,940
自己株式	145	212
株主資本合計	6,847,652	7,621,845
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	280,747	486,582
為替換算調整勘定	187,151	407,908
退職給付に係る調整累計額	-	873
その他の包括利益累計額合計	467,899	895,363
純資産合計	7,315,552	8,517,209
負債純資産合計	15,026,821	16,330,132

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	売上高	19,070,354	19,696,024	
売上原価	1 15,722,780	1 16,022,325		
売上総利益	3,347,573	3,673,699		
販売費及び一般管理費	2, 3 2,042,395	2, 3 2,122,763		
営業利益	1,305,177	1,550,936		
営業外収益				
受取利息	3,543	2,639		
受取配当金	24,498	27,794		
受取保険金	-	9,600		
保険配当金	12,013	2,080		
為替差益	53,339	26,022		
その他	13,442	2,669		
営業外収益合計	106,838	70,805		
営業外費用				
支払利息	22,076	16,769		
社債発行費	-	5,380		
保険解約損	7,193	-		
その他	3,378	2,001		
営業外費用合計	32,648	24,151		
経常利益	1,379,368	1,597,589		
特別利益				
投資有価証券売却益	29,392	27,625		
固定資産売却益	-	4,407		
特別利益合計	29,392	28,032		
特別損失				
ゴルフ会員権売却損	190	-		
特別損失合計	190	-		
税金等調整前当期純利益	1,408,570	1,625,622		
法人税、住民税及び事業税	400,255	628,786		
法人税等調整額	134,052	13,135		
法人税等合計	534,308	615,651		
少数株主損益調整前当期純利益	874,262	1,009,970		
当期純利益	874,262	1,009,970		

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	874,262	1,009,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167,651	205,834
為替換算調整勘定	174,209	220,756
その他の包括利益合計	1,341,861	1,426,590
包括利益	1,216,123	1,436,561
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,216,123	1,436,561

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	996,600	1,460,517	3,728,558	145	6,185,530
当期変動額					
剰余金の配当			212,139		212,139
当期純利益			874,262		874,262
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	662,122	-	662,122
当期末残高	996,600	1,460,517	4,390,680	145	6,847,652

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	113,095	12,942	-	126,038	6,311,568
当期変動額					
剰余金の配当					212,139
当期純利益					874,262
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167,651	174,209	-	341,861	341,861
当期変動額合計	167,651	174,209	-	341,861	1,003,984
当期末残高	280,747	187,151	-	467,899	7,315,552



当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	996,600	1,460,517	4,390,680	145	6,847,652
当期変動額					
剰余金の配当			235,710		235,710
当期純利益			1,009,970		1,009,970
自己株式の取得				67	67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	774,260	67	774,192
当期末残高	996,600	1,460,517	5,164,940	212	7,621,845

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	280,747	187,151	-	467,899	7,315,552
当期変動額					
剰余金の配当					235,710
当期純利益					1,009,970
自己株式の取得					67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205,834	220,756	873	427,463	427,463
当期変動額合計	205,834	220,756	873	427,463	1,201,656
当期末残高	486,582	407,908	873	895,363	8,517,209

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,408,570	1,625,622
減価償却費	137,989	143,175
貸倒引当金の増減額（は減少）	39,817	23,436
退職給付引当金の増減額（は減少）	16,093	429,669
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	377,771
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6,532	11,945
工事損失引当金の増減額（は減少）	2,554	2,554
受取利息及び受取配当金	28,042	30,433
受取保険金	-	9,600
支払利息	22,076	16,769
社債発行費	-	5,380
為替差損益（は益）	29,619	1,057
投資有価証券売却損益（は益）	29,392	27,625
保険解約損益（は益）	7,193	-
固定資産売却損益（は益）	-	407
ゴルフ会員権売却損益（は益）	190	-
売上債権の増減額（は増加）	1,521,107	747,498
たな卸資産の増減額（は増加）	92	141,696
仕入債務の増減額（は減少）	1,230,660	465,117
未払金の増減額（は減少）	1,618	6,143
未成工事受入金の増減額（は減少）	51,632	40,370
その他	25,013	2,941
小計	1,063,694	600,549
利息及び配当金の受取額	29,338	31,009
利息の支払額	22,294	16,160
保険金の受取額	-	9,600
法人税等の支払額	690,015	343,922
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>380,722</b>	<b>281,075</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	264,159
定期預金の払戻による収入	-	50,330
長期預金の預入による支出	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	102,056	90,008
有形固定資産の売却による収入	-	407
ソフトウェアの取得による支出	2,734	17,276
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	206,231	1,409
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	246,082	30,775
ゴルフ会員権の取得による支出	7,000	-
ゴルフ会員権の売却による収入	2,009	-
保険積立金の積立による支出	41,876	10,790
保険積立金の解約による収入	11,806	-
貸付けによる支出	500	700
貸付金の回収による収入	1,010	998
その他	1,309	1,085
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>100,800</b>	<b>600,748</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	10,752	331,914
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	66,666	66,668
社債の発行による収入	-	294,619
社債の償還による支出	165,000	168,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	14,334	14,911
自己株式の取得による支出	-	67
配当金の支払額	211,209	235,229
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>467,962</b>	<b>422,171</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	68,240	74,716
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	119,799	667,129
現金及び現金同等物の期首残高	3,794,321	3,674,521
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,674,521	1 3,007,392

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項  
子会社はすべて連結されております。  
当該連結子会社は、フェンオール設備株式会社、FENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED (日本芬翁(香港)有限公司)、FENWAL CONSULTING(SHENZHEN)CO., LIMITED (深圳芬翁信息咨询有限公司)の3社であります。
- 2 持分法の適用に関する事項  
該当事項はありません。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項  
すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
- 4 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - 有価証券
      - (イ)満期保有目的の債券  
原価法を採用しております。
      - (ロ)その他有価証券
        - 時価のあるもの  
決算末日の市場価格等に基づく時価法  
但し、評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は総平均法により算出
        - 時価のないもの  
総平均法による原価法
    - たな卸資産
      - (イ)製品・原材料  
当社及び国内連結子会社  
総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)  
在外連結子会社  
総平均法による低価法
      - (ロ)仕掛品  
当社及び国内連結子会社  
個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)  
在外連結子会社  
個別法による低価法
    - (ハ)未成工事支出金  
当社及び国内連結子会社  
個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
  - デリバティブ  
為替予約・・・時価法
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - 有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法  
但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は、定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物..... 3年～38年  
機械装置..... 6年～12年
    - 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
    - リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (3) 繰延資産の処理方法  
社債発行費  
支払時全額費用処理
- (4) 重要な引当金の計上基準  
貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
工事損失引当金  
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。  
役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。  
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準  
完成工事高の計上基準  
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)、その他の工事については工事完成基準によっております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法  
金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。  
ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段・・・金利スワップ  
ヘッジ対象・・・借入金  
ヘッジ方針  
借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。  
ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

( 会計方針の変更 )

( 退職給付に関する会計基準等の適用 )

「退職給付に関する会計基準」( 企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。 ) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日。以下「退職給付適用指針」という。 ) を当連結会計年度末より適用し( ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。 )、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が376,414千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が873千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

( 未適用の会計基準等 )

「退職給付に関する会計基準」( 企業会計基準第26号 平成24年 5月17日 ) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日 )

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定であります。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

( 連結貸借対照表関係 )

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
	3,139,475千円	3,162,661千円

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	26,883千円	37,589千円
支払手形	85,372千円	81,642千円

3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
	2,530千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額及び工事損失引当金戻入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
工事損失引当金繰入額	2,554千円	- 千円
工事損失引当金戻入額	- 千円	2,554千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
給与手当	886,429千円	909,212千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,808千円	11,945千円
退職給付費用	91,319千円	60,800千円
貸倒引当金繰入額	9,084千円	23,479千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	351,487千円	364,844千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	407千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	289,883千円	347,442千円
組替調整額	29,392千円	27,625千円
税効果調整前	260,490千円	319,817千円
税効果額	92,838千円	113,982千円
その他有価証券評価差額金	167,651千円	205,834千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	174,209千円	220,756千円
その他の包括利益合計	341,861千円	426,590千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,893,000	-	-	5,893,000
合計	5,893,000	-	-	5,893,000
自己株式				
普通株式	237	-	-	237
合計	237	-	-	237

(注) 新株予約権については、該当事項はありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	212,139	36	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(注) 1株当たり配当額(円)には、特別配当9円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	235,710	利益剰余金	40	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(注) 1株当たり配当額(円)には、特別配当10円が含まれております。

当連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,893,000	-	-	5,893,000
合計	5,893,000	-	-	5,893,000
自己株式				
普通株式	237	39	-	276
合計	237	39	-	276

(注) 1 新株予約権については、該当事項はありません。

2 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。



2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	235,710	40	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(注) 1株当たり配当額(円)には、特別配当10円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	265,172	利益剰余金	45	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(注) 1株当たり配当額(円)には、特別配当15円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	3,674,521千円	3,223,063千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-千円	215,671千円
現金及び現金同等物	3,674,521千円	3,007,392千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

(1) 有形固定資産

CADシステム(有形固定資産その他)であります。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(無形固定資産その他)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金運用については、銀行預金、高格付の社債、元本保証の債権等、安全性の高い金融資産を対象に運用しております。資金調達については、銀行借入又は社債発行により調達しております。デリバティブ取引については、将来の為替・金利の変動によるリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権並びに完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外子会社との取引から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期預金は、期限前解約特約付預金(コーラブル預金)であり、当社より期限前解約を行う場合、損失が生じる可能性があります。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに工事未払金は、その多くが120日以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入にともなう外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金のうち短期借入金は、主に営業取引に係る資金の調達を目的としたものであり、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務(原則として5年以内)は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、先物為替予約取引は為替相場の変動によるリスクに、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権については、各事業部門における営業統括部が取引先ごとの期日管理及び残高管理をおこなう等の方法により管理しております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握した為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために長期借入金については、金利スワップ取引を利用しております。なお、ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定を以て有効性の評価を省略しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引開始時に稟議書に基づき個別に取引の妥当性を審査するとともに、経理部が取引の実施及び残高を確認しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が月次で資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。また、当座貸越契約等による資金調達方法の確保により、流動性リスクを低減しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(注) 2 参照)

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,674,521	3,674,521	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,489,966	4,489,966	-
(3) 電子記録債権	644,812	644,812	-
(4) 完成工事未収入金	632,444	632,444	-
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	204,512	201,500	3,012
その他有価証券	1,063,887	1,063,887	-
(6) 長期預金	-	-	-
資産計	10,710,145	10,707,132	3,012
(1) 支払手形及び買掛金	4,377,404	4,377,404	-
(2) 工事未払金	449,946	449,946	-
(3) 短期借入金	1,189,702	1,189,702	-
(4) 社債( 1 )	286,500	287,219	719
(5) 長期借入金( 2 )	66,668	66,723	55
負債計	6,370,220	6,370,995	774
デリバティブ取引( 3 )	(15,134)	(15,134)	-

( 1 ) 1年内償還予定の社債を含めております。

( 2 ) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

( 3 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,223,063	3,223,063	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,323,101	4,323,101	-
(3) 電子記録債権	747,235	747,235	-
(4) 完成工事未収入金	1,797,596	1,797,596	-
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	203,939	200,940	2,999
その他有価証券	1,385,114	1,385,114	-
(6) 長期預金	300,000	294,743	5,256
資産計	11,980,051	11,971,794	8,256
(1) 支払手形及び買掛金	4,165,650	4,165,650	-
(2) 工事未払金	530,788	530,788	-
(3) 短期借入金	880,825	880,825	-
(4) 社債( 1 )	418,500	418,972	472
(5) 長期借入金	100,000	100,626	626
負債計	6,095,764	6,096,862	1,098
デリバティブ取引( 2 )	(17,670)	(17,670)	-

( 1 ) 1年内償還予定の社債を含めております。

( 2 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 電子記録債権 (4) 完成工事未収入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(6) 長期預金

長期預金の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 工事未払金 (3) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
非上場株式	5,150	2,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(5) 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,674,521	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,489,966	-	-	-
電子記録債権	644,812	-	-	-
完成工事未収入金	632,444	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	200,000	-
其他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
長期預金	-	-	-	-

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,223,063	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,323,101	-	-	-
電子記録債権	747,235	-	-	-
完成工事未収入金	1,797,596	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	200,000	-
其他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
長期預金	-	-	300,000	-

4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,189,702	-	-	-	-	-
社債	118,500	168,000	-	-	-	-
長期借入金	66,668	-	-	-	-	-
合計	1,374,870	168,000	-	-	-	-

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	880,825	-	-	-	-	-
社債	267,000	99,000	52,500	-	-	-
長期借入金	-	-	100,000	-	-	-
合計	1,147,825	99,000	152,500	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	204,512	201,500	3,012
	(3) その他	-	-	-
	小計	204,512	201,500	3,012
合計		204,512	201,500	3,012

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	203,939	200,940	2,999
	(3) その他	-	-	-
	小計	203,939	200,940	2,999
合計		203,939	200,940	2,999

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	984,243	526,061	458,181
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	984,243	526,061	458,181
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	79,644	101,610	21,966
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	79,644	101,610	21,966
合計		1,063,887	627,672	436,214

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 5,150千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,300,982	541,266	759,715
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,300,982	541,266	759,715
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	84,132	87,815	3,683
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	84,132	87,815	3,683
合計		1,385,114	629,082	756,032

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



3. 連結会計年度中に売却した其他有価証券

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	46,082	29,392	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	46,082	29,392	-

当連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	30,775	27,625	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	30,775	27,625	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	362,952	-	15,134	15,134
合計		362,952	-	15,134	15,134

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	137,719	-	17,670	17,670
合計		137,719	-	17,670	17,670

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	200,000	-	(注)
合計			200,000	-	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	100,000	100,000	(注)
合計			100,000	100,000	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付年金制度を採用し、加えて調整年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	281,339,155 千円
年金財政計算上の給付債務の額	290,987,559
差引額	9,648,403

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成25年3月31日現在)

0.76%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,968,792千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金16,020千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

(千円)

(1)退職給付債務	947,351
(2)年金資産	644,419
(3)未積立退職給付債務	302,931
(4)未認識数理計算上の差異	121,179
(5)未認識過去勤務債務	5,558
(6)退職給付引当金	429,669

3. 退職給付費用に関する事項

(千円)

(1)勤務費用	49,923
(2)利息費用	18,244
(3)数理計算上の差異の費用処理額	19,010
(4)過去勤務差異の費用処理額	13,340
(5)期待運用収益	-
(6)厚生年金基金掛金	76,118
(7)退職給付費用	149,956

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

2.0%

(3) 期待運用収益率

- %

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付年金制度を採用しております。また、これとは別枠で総合設立型の調整年金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない制度であることから、確定拠出制度と同様の会計処理をしております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	947,351千円
勤務費用	50,029
利息費用	18,947
数理計算上の差異の発生額	140,317
退職給付の支払額	63,523
退職給付債務の期末残高	1,093,122

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	644,419千円
期待運用収益	4,575
数理計算上の差異の発生額	46,071
事業主からの拠出額	85,164
退職給付の支払額	63,523
年金資産の期末残高	716,707

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,093,122千円
年金資産	716,707
退職給付に係る負債	376,414
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	376,414

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	50,029千円
利息費用	18,947
期待運用収益	4,575
数理計算上の差異の費用処理額	25,577
過去勤務費用の費用処理額	5,558
確定給付制度に係る退職給付費用	33,265

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	1,356千円
合計	1,356

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	45%
債券	24
一般勘定	28
その他	3
合計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	0.71%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、65,059千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成26年3月31日現在）

年金資産の額	303,721,586千円
年金財政計算上の給付債務の額	299,821,492
差引額	3,900,094

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（平成26年3月31日現在）

0.78%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,430,739千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金16,228千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	9,578千円	32,895千円
貸倒引当金繰入超過額	2,666千円	3,569千円
その他	3,229千円	1,953千円
繰延税金資産(流動)の合計	15,474千円	38,418千円
繰延税金負債(流動)との相殺額	15,474千円	38,241千円
繰延税金資産(流動)の純額	-千円	176千円
繰延税金負債(流動)		
海外子会社合算課税の調整項目	101,388千円	96,459千円
その他	57千円	-千円
繰延税金負債(流動)の合計	101,446千円	96,459千円
繰延税金資産(流動)との相殺額	15,474千円	38,241千円
繰延税金負債(流動)の純額	85,971千円	58,218千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	152,578千円	-千円
退職給付に係る負債	-千円	134,202千円
貸倒引当金繰入超過額	8,211千円	12,682千円
投資有価証券評価損	126,860千円	124,986千円
会員権評価損	4,250千円	4,250千円
役員退職慰労引当金	22,406千円	26,454千円
資産除去債務	8,067千円	8,067千円
その他	387千円	498千円
繰延税金資産(固定)の小計	322,763千円	311,140千円
評価性引当額	162,048千円	168,760千円
繰延税金資産(固定)の合計	160,714千円	142,380千円
繰延税金負債(固定)との相殺額	153,219千円	136,211千円
繰延税金資産(固定)の純額	7,495千円	6,168千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	155,467千円	269,449千円
その他	3,584千円	535千円
繰延税金負債(固定)の合計	159,051千円	269,985千円
繰延税金資産(固定)との相殺額	153,219千円	136,211千円
繰延税金負債(固定)の純額	5,831千円	133,774千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
繰延税金資産評価性引当額	1.50%	0.44%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.18%	0.19%
住民税均等割	0.94%	0.73%
試験研究費の税額控除	1.79%	1.70%
受取配当金	0.31%	0.31%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-%	0.18%
海外子会社合算課税の調整項目	1.52%	-%
その他	0.88%	0.33%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.93%	37.87%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,944千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2,944千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱製品・商品別にSSP部門、サーマル部門、メディカル部門、PWBA部門の4つの事業部門により構成され、それぞれが国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、「SSP部門」「サーマル部門」「メディカル部門」「PWBA部門」の4つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメント別の主要な製品・サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品・サービス
SSP部門	住宅用火災警報器、火災報知設備、HFC-227ea高速消火システム、爆発抑制装置、二酸化炭素消火設備、スプリンクラー消火設備、保守点検サービス
サーマル部門	半導体製造装置用熱板、温度センサー、デジタル温度調節器、恒温恒湿槽用温度調節器
メディカル部門	人工腎臓透析装置
PWBA部門	プリント基板の実装組立

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	S S P部門	サーマル 部門	メディカル 部門	P W B A 部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,799,653	1,193,582	1,942,301	11,134,816	19,070,354	-	19,070,354
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,799,653	1,193,582	1,942,301	11,134,816	19,070,354	-	19,070,354
セグメント利益	706,196	175,179	176,138	721,586	1,779,100	473,922	1,305,177
セグメント資産	2,732,149	691,628	1,345,486	5,191,257	9,960,522	5,066,299	15,026,821
その他の項目							
減価償却費	33,149	25,491	12,804	59,297	130,743	7,246	137,989
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29,463	13,772	12,607	74,963	130,806	2,560	133,366

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 473,922千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産5,066,299千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余裕運用資金(現金、預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	S S P部門	サーマル 部門	メディカル 部門	P W B A 部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,818,122	1,017,018	1,462,639	11,398,243	19,696,024	-	19,696,024
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,818,122	1,017,018	1,462,639	11,398,243	19,696,024	-	19,696,024
セグメント利益	1,034,736	116,651	149,889	738,925	2,040,202	489,266	1,550,936
セグメント資産	3,944,990	642,010	1,085,943	5,922,789	11,595,734	4,734,397	16,330,132
その他の項目							
減価償却費	33,731	20,990	12,569	65,457	132,750	10,425	143,175
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42,396	20,929	21,795	32,238	117,359	30,870	148,229

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 489,266千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産4,734,397千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余裕運用資金（現金、預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
9,792,684	9,276,857	812	19,070,354

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Fuji Xerox of Shenzhen Ltd.	6,018,045	P W B A 部門
Fuji Xerox of Shanghai Ltd.	2,116,649	P W B A 部門
東レ・メディカル株式会社	1,968,344	メディカル部門・P W B A 部門

当連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
10,218,592	9,474,881	2,551	19,696,024

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Fuji Xerox of Shenzhen Ltd.	6,147,789	P W B A 部門
Fuji Xerox of Shanghai Ltd.	1,957,432	P W B A 部門
東レ・メディカル株式会社	1,456,161	メディカル部門・P W B A 部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）
1株当たり純資産額	1,241円45銭	1,445円38銭
1株当たり当期純利益金額	148円36銭	171円39銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載し ておりません。

（注）1．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 （自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）
当期純利益	874,262千円	1,009,970千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円
普通株式に係る当期純利益	874,262千円	1,009,970千円
普通株式の期中平均株式数	5,892千株	5,892千株

2．「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が0円15銭増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本フェンオール株	第12回 無担保社債	平成23年 3月25日	52,500 (52,500)	-	0.68	無担保	平成26年 3月25日
日本フェンオール株	第13回 無担保社債	平成24年 9月25日	134,000 (66,000)	68,000 (68,000)	0.51	無担保	平成27年 9月25日
日本フェンオール株	第14回 無担保社債	平成24年 9月28日	100,000 (-)	100,000 (100,000)	0.56	無担保	平成27年 9月30日
日本フェンオール株	第15回 無担保社債	平成26年 3月10日	-	250,500 (99,000)	0.39	無担保	平成29年 3月10日
合計			286,500 (118,500)	418,500 (267,000)			

(注) 1 ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
267,000	99,000	52,500	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,189,702	880,825	1.02	
1年以内に返済予定の長期借入金	66,668	-	-	
1年以内に返済予定のリース債務	11,099	11,664	1.33	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	100,000	1.43	平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	23,426	28,761	1.22	平成30年～31年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	1,290,896	1,021,250	-	

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	100,000	-	-
リース債務	9,928	10,402	7,113	1,317

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,406,664	10,013,437	14,469,120	19,696,024
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	598,664	911,721	1,164,815	1,625,622
四半期(当期)純利益金額(千円)	371,414	572,883	729,650	1,009,970
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	63.03	97.22	123.82	171.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	63.03	34.19	26.60	47.57

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,523,416	2,523,923
受取手形	1 656,705	1 630,545
電子記録債権	644,812	747,235
売掛金	2 1,812,902	2 1,297,312
完成工事未収入金	632,194	1,797,596
製品	102,541	121,764
仕掛品	368,971	257,846
原材料	700,049	805,291
未成工事支出金	697,866	643,089
前払費用	37,691	44,728
繰延税金資産	14,105	37,240
関係会社未収入金	31,977	39,790
その他	19,950	7,942
貸倒引当金	11,543	18,357
<b>流動資産合計</b>	<b>9,231,641</b>	<b>8,935,951</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,664,023	1,690,429
減価償却累計額	1,291,096	1,321,378
建物(純額)	372,927	369,051
構築物	129,446	148,073
減価償却累計額	101,699	104,861
構築物(純額)	27,746	43,212
機械及び装置	792,032	795,418
減価償却累計額	707,351	732,961
機械及び装置(純額)	84,681	62,457
車両運搬具	15,074	10,265
減価償却累計額	13,020	9,067
車両運搬具(純額)	2,053	1,197
工具、器具及び備品	1,027,733	1,013,694
減価償却累計額	988,498	951,336
工具、器具及び備品(純額)	39,234	62,357
土地	354,124	354,124
リース資産	14,318	8,418
減価償却累計額	6,545	2,525
リース資産(純額)	7,772	5,892
建設仮勘定	460	9,419
<b>有形固定資産合計</b>	<b>889,000</b>	<b>907,713</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	622	622
ソフトウェア	7,263	12,294
リース資産	24,015	31,161
電話加入権	5,242	5,242
その他	1,666	1,496
<b>無形固定資産合計</b>	<b>38,809</b>	<b>50,817</b>
<b>投資その他の資産</b>		
長期預金	-	300,000
投資有価証券	1,273,550	1,591,053
関係会社株式	63,982	63,982
従業員に対する長期貸付金	1,580	1,066
破産更生債権等	11,508	27,666
長期前払費用	101,622	112,413
敷金及び保証金	78,759	78,634
会員権	48,600	48,600
貸倒引当金	25,564	42,187
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,554,038</b>	<b>2,181,227</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,481,848</b>	<b>3,139,758</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,713,490</b>	<b>12,075,710</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,569,278	1,505,034
買掛金	2,001,010	1,408,171
工事未払金	3,481,257	3,571,926
短期借入金	1,000,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	66,668	-
1年内償還予定の社債	118,500	267,000
リース債務	11,099	11,664
未払金	82,232	121,748
未払法人税等	71,200	417,800
未払消費税等	30,863	83,771
未払費用	84,748	79,173
前受金	46,967	35,220
未成工事受入金	213,413	173,043
預り金	33,502	27,246
工事損失引当金	2,716	-
その他	20,589	22,684
<b>流動負債合計</b>	<b>4,834,049</b>	<b>4,424,484</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	168,000	151,500
長期借入金	-	100,000
リース債務	22,546	27,481
退職給付引当金	407,079	360,069
役員退職慰労引当金	62,869	74,226
資産除去債務	22,636	22,636
繰延税金負債	2,247	133,238
<b>固定負債合計</b>	<b>685,378</b>	<b>869,151</b>
<b>負債合計</b>	<b>5,519,428</b>	<b>5,293,636</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金		
資本準備金	1,460,517	1,460,517
資本剰余金合計	1,460,517	1,460,517
利益剰余金		
利益準備金	103,589	103,589
その他利益剰余金		
別途積立金	1,677,055	1,677,055
繰越利益剰余金	1,675,697	2,057,942
利益剰余金合計	3,456,342	3,838,586
自己株式	145	212
株主資本合計	5,913,314	6,295,491
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	280,747	486,582
評価・換算差額等合計	280,747	486,582
<b>純資産合計</b>	<b>6,194,062</b>	<b>6,782,073</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>11,713,490</b>	<b>12,075,710</b>



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	6,715,381	5,726,483
完成工事高	1 4,313,240	1 5,370,931
売上高合計	11,028,621	11,097,415
<b>売上原価</b>		
製品売上原価	5,417,230	4,559,410
完成工事原価	3,069,835	3,679,199
売上原価合計	8,487,066	8,238,609
<b>売上総利益</b>	2,541,555	2,858,805
販売費及び一般管理費	2 1,712,442	2 1,777,261
<b>営業利益</b>	829,113	1,081,544
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,127	731
有価証券利息	2,161	1,586
受取配当金	24,498	27,794
受取保険金	-	9,600
保険配当金	12,013	2,080
為替差益	56,357	25,395
その他	3,512	2,569
営業外収益合計	99,671	69,756
<b>営業外費用</b>		
支払利息	13,244	12,162
社債利息	2,089	2,042
社債発行費	-	5,380
保険解約損	7,193	-
その他	1,919	2,001
営業外費用合計	24,446	21,587
<b>経常利益</b>	904,337	1,129,713
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	29,392	27,625
固定資産売却益	-	3 407
特別利益合計	29,392	28,032
<b>特別損失</b>		
ゴルフ会員権売却損	190	-
特別損失合計	190	-
<b>税引前当期純利益</b>	933,540	1,157,745
法人税、住民税及び事業税	312,198	545,918
法人税等調整額	83,542	6,127
法人税等合計	395,740	539,791
<b>当期純利益</b>	537,799	617,954

## (イ)【売上原価明細書】

## (a) 売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
期首製品たな卸高		126,200	102,541
当期製品製造原価		5,524,210	4,789,151
計		5,650,410	4,891,692
他勘定へ振替高	1	130,638	210,517
期末製品たな卸高		102,541	121,764
当期製品売上原価		5,417,230	4,559,410

## (脚注)

前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1 他勘定へ振替高は次のとおりであります。	1 他勘定へ振替高は次のとおりであります。
販売費及び一般管理費への振替高 15,648千円	販売費及び一般管理費への振替高 14,613千円
その他 114,989千円	その他 195,903千円
計 130,638千円	計 210,517千円

## (b) 完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,035,742	34.4	1,269,048	36.9
労務費		74,173	2.5	51,418	1.5
外注費		1,849,328	61.5	2,032,561	59.0
経費		50,012	1.6	89,618	2.6
当期工事費用合計		3,009,257	100.0	3,442,647	100.0
期首未成工事支出金繰越高		654,891		697,866	
他勘定より受入高	1	114,989		195,903	
計		3,779,139		4,336,417	
他勘定へ振替高	2	11,437		14,129	
期末未成工事支出金繰越高		697,866		643,089	
当期完成工事原価		3,069,835		3,679,199	

## (脚注)

前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1 原価計算の方法 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算であります。	1 原価計算の方法 同左
2 1 他勘定より受入高は次のとおりであります。 製品より受入高 114,989千円	2 1 他勘定より受入高は次のとおりであります。 製品より受入高 195,903千円
2 他勘定へ振替高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への 振替高 11,437千円	2 他勘定へ振替高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への 振替高 14,129千円

## (口)【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,557,761	80.7	3,712,340	78.1
労務費		746,378	13.2	706,242	14.9
外注加工費		125,807	2.2	103,708	2.2
経費		216,893	3.9	231,931	4.8
当期総製造費用		5,646,840	100.0	4,754,223	100.0
期首仕掛品棚卸高	2	299,271		368,971	
計		5,946,112		5,123,195	
他勘定へ振替高		52,929		76,196	
期末仕掛品棚卸高		368,971		257,846	
当期製品製造原価		5,524,210		4,789,151	

## (脚注)

前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
1	原価計算の方法 原価計算の方法は、予定単価に基づく実際個別原価計算(ロット別)であり、原価差額は期末に調整を行っております。	1	原価計算の方法 同左
2	1 減価償却費67,291千円を含んでおります。 2 他勘定へ振替高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への 振替高 51,774千円 その他 1,155千円 計 52,929千円	2	1 減価償却費65,293千円を含んでおります。 2 他勘定へ振替高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への 振替高 71,081千円 その他 5,115千円 計 76,196千円

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	996,600	1,460,517	1,460,517	103,589	1,677,055	1,350,037	3,130,682	145	5,587,654
当期変動額									
剰余金の配当						212,139	212,139		212,139
当期純利益						537,799	537,799		537,799
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	325,660	325,660	-	325,660
当期末残高	996,600	1,460,517	1,460,517	103,589	1,677,055	1,675,697	3,456,342	145	5,913,314

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	113,095	113,095	5,700,750
当期変動額			
剰余金の配当			212,139
当期純利益			537,799
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167,651	167,651	167,651
当期変動額合計	167,651	167,651	493,312
当期末残高	280,747	280,747	6,194,062

当事業年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	996,600	1,460,517	1,460,517	103,589	1,677,055	1,675,697	3,456,342	145	5,913,314
当期変動額									
剰余金の配当						235,710	235,710		235,710
当期純利益						617,954	617,954		617,954
自己株式の取得								67	67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	382,244	382,244	67	382,176
当期末残高	996,600	1,460,517	1,460,517	103,589	1,677,055	2,057,942	3,838,586	212	6,295,491

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	280,747	280,747	6,194,062
当期変動額			
剰余金の配当			235,710
当期純利益			617,954
自己株式の取得			67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205,834	205,834	205,834
当期変動額合計	205,834	205,834	588,011
当期末残高	486,582	486,582	6,782,073

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

(2) 関係会社株式

総平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

但し、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算出  
時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 デリバティブ

為替予約・・・時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物..... 3年～38年

機械及び装置..... 6年～12年

工具、器具及び備品..... 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によって  
おります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

支払時全額費用処理

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定  
の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、か  
つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)、その他の工事については工事完成基準によっております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。



(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産及び工事損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する記載については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、注記事項「損益計算書関係」の「販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額」に記載しておりました「法定福利費」「賃借料」及び「外部委託費」は、科目を掲記すべき数値基準が、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超える場合から、100分の10を超える場合に緩和されたため、当事業年度より記載を省略しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、販売費及び一般管理費に表示していた「法定福利費」98,816千円、「賃借料」86,128千円、「外部委託費」87,189千円は記載を省略しております。

なお、当該変更は財務諸表等規則第85条第2項に基づくものであります。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
受取手形	26,883千円	37,589千円
支払手形	85,372千円	81,642千円

2 関係会社に対する売掛金は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
	476,961千円	381,332千円

3 関係会社に対する工事未払金は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
	75,122千円	71,091千円

4 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
FENWAL CONTROLS OF JAPAN (H.K.), LIMITED (日本芬翁(香港)有限公司)	189,702千円 (US\$ 1,800千)	180,825千円 (US\$ 1,500千)

(損益計算書関係)

1 完成工事高のうち、工事進行基準による完成工事高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	184,311千円	1,158,389千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41.3%、当事業年度41.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58.7%、当事業年度58.9%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
給与手当	519,483千円	544,725千円
賞与	238,359千円	248,915千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,220千円	11,357千円
退職給付費用	76,369千円	49,666千円
減価償却費	45,887千円	47,550千円
貸倒引当金繰入額	9,084千円	23,479千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
車両運搬具	- 千円	407千円

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式 63,982千円、当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式 63,982千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	9,578千円	32,895千円
貸倒引当金繰入超過額	2,666千円	3,569千円
その他	1,860千円	775千円
繰延税金資産(流動)の合計	14,105千円	37,240千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	145,082千円	128,328千円
貸倒引当金繰入超過額	8,211千円	12,682千円
投資有価証券評価損	126,860千円	124,986千円
会員権評価損	4,250千円	4,250千円
役員退職慰労引当金	22,406千円	26,454千円
資産除去債務	8,067千円	8,067千円
その他	387千円	202千円
繰延税金資産(固定)の小計	315,267千円	304,972千円
評価性引当額	162,048千円	168,760千円
繰延税金資産(固定)の合計	153,219千円	136,211千円
繰延税金負債(固定)との相殺額	153,219千円	136,211千円
繰延税金資産(固定)の純額	-千円	-千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	155,467千円	269,449千円
繰延税金負債(固定)の合計	155,467千円	269,449千円
繰延税金資産(固定)との相殺額	153,219千円	136,211千円
繰延税金負債(固定)の純額	2,247千円	133,238千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
繰延税金資産評価性引当額	2.26%	0.62%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.26%	0.26%
住民税均等割	1.37%	0.99%
試験研究費の税額控除	2.71%	2.38%
受取配当金	0.47%	0.43%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-%	0.25%
海外子会社合算課税の調整項目	7.22%	9.00%
その他	0.97%	0.30%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.39%	46.62%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,931千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,931千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,664,023	27,637	1,231	1,690,429	1,321,378	31,513	369,051
構築物	129,446	18,627		148,073	104,861	3,161	43,212
機械及び装置	792,032	8,044	4,658	795,418	732,961	30,268	62,457
車両運搬具	15,074		4,808	10,265	9,067	855	1,197
工具、器具及び備品	1,027,733	51,658	65,697	1,013,694	951,336	28,535	62,357
土地	354,124			354,124			354,124
リース資産	14,318		5,900	8,418	2,525	1,880	5,892
建設仮勘定	460	18,779	9,820	9,419			9,419
有形固定資産計	3,997,211	124,747	92,115	4,029,843	3,122,129	96,214	907,713
無形固定資産							
借地権	622			622			622
商標権	1,792			1,792	1,792		
ソフトウェア	82,862	9,795	26,454	66,203	53,909	4,764	12,294
リース資産	65,317	18,841	33,438	50,720	19,558	11,694	31,161
電話加入権	5,242			5,242			5,242
その他	2,531			2,531	1,034	169	1,496
無形固定資産計	158,368	28,636	59,893	127,112	76,295	16,629	50,817
長期前払費用	101,622	10,790		112,413			112,413
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	長野工場	長野工場母屋改修工事	23,562千円
構築物	長野工場	長野工場駐車場整備	14,327千円
工具、器具及び備品	本社	セールスプロモーションDVD	9,752千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	長野工場	技術情報管理システム	6,279千円
-----------	------	------------	---------

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	37,108	35,349	46	11,865	60,545
工事損失引当金	2,716		2,716		
役員退職慰労引当金	62,869	11,357			74,226

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、11,552千円は洗替によるものであり、312千円は債権回収に伴う戻入額であります。

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.fenwal.co.jp">http://www.fenwal.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式については、当社定款に次の権利以外の権利を行使することができないと定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその他添付書類並びに確認書

事業年度(第53期) (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年3月31日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成26年3月31日関東財務局長に提出

(3)臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年4月1日関東財務局長に提出

(4)四半期報告書及び確認書

(第54期第1四半期) (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年5月9日関東財務局長に提出

(第54期第2四半期) (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月5日関東財務局長に提出

(第54期第3四半期) (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月4日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 3月27日

日本フェンオール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フェンオール株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フェンオール株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本フェンオール株式会社の平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日本フェンオール株式会社が平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月27日

日本フェンオール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フェンオール株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フェンオール株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。